

平成22年国勢調査の実施に係る協力依頼体制

総務省
(統計局)各府省
連絡会議

各府省

- ・職員への調査実施周知
- ・所管関連の個別事項についての協力・支援 等

全国協力者
会議

関係団体

- ・調査実施に関する助言・支援
- ・団体内部や関連団体、会員等に対する周知
- ・調査員の調査活動への支援 等

個別の
協力依頼協力が必要と
なる企業・団体
(上記以外)

- ・調査対象者に対する周知
- ・調査員の調査活動への支援 等

円滑かつ正確な国勢調査の実施

平成22年国勢調査 全国協力者会議（第1回）

日時 平成21年12月2日（水）14:00～

場所 総務省講堂（中央合同庁舎第2号館 地下2階）

議題

- （1）原口総務大臣（国勢調査実施本部長）あいさつ
- （2）平成22年国勢調査の取組状況
- （3）基調講演 「国勢調査を基礎にした人口推計」
樋口 美雄 内閣府統計委員会委員長
- （4）平成22年国勢調査の実施に向けて
- （5）総務事務次官（国勢調査実施本部副本部長）あいさつ

配付資料

- | | | |
|-----|----------------------|-------|
| 資料1 | 平成22年国勢調査の実施に向けた取組 | } 配布略 |
| 資料2 | 国勢調査を基礎にした人口推計 | |
| 参考 | 平成22年国勢調査全国協力者会議について | |

平成 22 年国勢調査全国協力者会議について

総務省

1. 目的

- (1) 平成 22 年国勢調査の実施に当たっては、個人情報保護に対する国民意識の変化、調査員が世帯と接触することが困難なオートロックマンションやワンルームマンションの増加、ふだん不在がちな若年単身者や日本語での意思疎通が難しい外国人の増加など、調査活動に困難を伴う状況が従来にも増して懸念される。
- (2) 平成 22 年国勢調査では、このような状況に対応するため、調査票の封入提出や郵送提出の導入など調査方法を変更することとしているが、調査活動を円滑に行うためには、さらに、上記のような事情に詳しい人々を始めとする関係分野の協力・支援を得ることが重要となっている。
- (3) このため、「平成 22 年国勢調査全国協力者会議」を開催し、調査実施上の対応が必要となる関係団体など幅広い方々の参加を得て、その助言などを得るとともに、調査の周知や協力依頼などについて連携を図り、調査の正確かつ円滑な実施を推進する。

2. 会議の役割

総務省は、全国協力者会議を通じて平成 22 年国勢調査の実施に向けた協力体制を確立するとともに、参加団体から、調査実施面への助言・支援を始め、総務省が実施する周知広報や協力依頼について、次のような方法により、団体内部や会員企業等に対する周知などの協力をいただくこととする。

- (1) 総務省が提供するリーフレットやポスターについて、団体内部や関連団体、会員等へ配布・掲示
- (2) 各団体等が保有する広報媒体（機関誌やホームページ等）への国勢調査の実施周知等の掲載
- (3) 国勢調査の実施に向けた応援メッセージの寄稿
- (4) 国勢調査員等の正確かつ円滑な調査活動に資するため、団体内部や関連企業、会員等への事前の働きかけ等による、調査活動に対する支援

また、参加団体には、都道府県が主催する「平成 22 年国勢調査都道府県協力者会議」への地方（支部）組織の参加など、地方公共団体が実施する取組についても、協力・支援をいただくこととする。

3. 今後の予定

- ・ 第 2 回 平成 22 年 8～9 月頃開催予定（調査直前の周知の実施について）
- ・ 第 3 回 平成 23 年 2～3 月頃開催予定（協力者会議における活動報告について）

平成 22 年国勢調査 全国協力者会議 議事概要

1 日 時 平成 21 年 12 月 2 日 (水) 14:00~15:10

2 場 所 総務省講堂 (中央合同庁舎第 2 号館 地下 2 階)

3 出 席 者

《参加団体》

- 教育関係団体：公立大学協会、(社) 国立大学協会、日本私立大学協会、日本私立短期大学協会、全国専修学校各種学校総連合会、全国都道府県教育委員会連合会、全国高等学校長協会、(社) 日本 PTA 全国協議会、全日本中学校長会、全国連合小学校長会、日本私立小学校連合会
- 経済界・労働界：(社) 経済同友会、(社) 日本経済団体連合会、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、日本商工会議所、日本労働組合総連合会
- 研究機関・シンクタンク関係団体：(株) 第一生命経済研究所、(株) ニッセイ基礎研究所、(株) 野村総合研究所、(株) 三菱総合研究所
- 在留外国人支援関係団体：NPO 法人 在日外国人情報センター、外国人集住都市会議 (事務局)、(財) アジア福祉教育財団難民事業本部、(財) 国際研修協力機構、(財) 自治体国際化協会、(財) 留学生支援企業協力推進協会
- 青年関係団体：(財) 青少年国際交流推進センター、日本青年国際交流機構
- 報道関係団体：(社) 日本新聞協会、日本放送協会、(社) 日本民間放送連盟、(社) 日本ケーブルテレビ連盟、(一般社団法人) 日本コミュニティ放送協会
- マンション管理関係団体：(財) 日本賃貸住宅管理協会、(財) マンション管理センター、(社) 高層住宅管理業協会、(社) 全国住宅供給公社等連合会、(社) 全国宅地建物取引業協会連合会、(社) 全国賃貸住宅経営協会、(社) 全日本不動産協会、(社) 日本住宅建設産業協会、(社) 不動産流通経営協会、(独) 都市再生機構

《オブザーバー》

関係府省：内閣府 (統計委員会)、厚生労働省、経済産業省、中小企業庁、国土交通省
地方団体：全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会

《平成 22 年国勢調査実施本部 (事務局)》

総務省：総務大臣、総務事務次官、総務審議官、官房総括審議官、統計局長、政策統括官 (統計基準担当)、官房審議官、統計局統計調査部長、統計局国勢統計課長

- 4 議 題 (1) 原口総務大臣 (国勢調査実施本部長) あいさつ
(2) 平成 22 年国勢調査の取組状況
(3) 基調講演 「国勢調査を基礎にした人口推計」
樋口 美雄 内閣府統計委員会委員長
(4) 平成 22 年国勢調査の実施に向けて

(5) 総務事務次官（国勢調査実施本部副本部長）あいさつ

5 配布資料

- 資料1 平成22年国勢調査の実施に向けた取組
資料2 国勢調査を基礎にした人口推計
参考 平成22年国勢調査全国協力者会議について

6 議事概要

(1) 原口総務大臣（国勢調査実施本部長）あいさつ

原口総務大臣より、平成22年国勢調査全国協力者会議の参加団体等に対して、本会議への出席、平成22年国勢調査への協力についての謝意の後、平成22年国勢調査の意義や各界の理解・支援などについて、以下のとおりあいさつがあった。

- 国勢調査は、国の姿を映し出す鏡であり、我が国の政策の座標軸となるもの。また、平成22年国勢調査は、人口減少社会を迎える中で初めて実施するものであり、日本全体、地域コミュニティの未来図を描くためには、正確で信頼できる統計が不可欠。不断の調査を通じて、国民・国家の姿をしっかりと把握し、政策に生かすことが大事。
- 国勢調査の成功のカギは国民の参加であり、そのためには、各界リーダーのご理解とご支援が不可欠。国勢調査の意義を多くの皆様と共有することにより、国民参加の下で国勢調査を成功させたい。皆様の協力をお願いしたい。

(2) 平成22年国勢調査の取組状況

統計局長から、資料1に基づき、平成22年国勢調査の実施に向けた取組について説明があった。

(3) 基調講演 「国勢調査を基礎にした人口推計」

樋口美雄 内閣府統計委員会委員長から、資料2等に基づき、日本と米国における国勢調査の国民への訴求メッセージの違いや、実際の政策策定過程における国勢調査の利用例について、また、将来人口推計を例として、国のみならず、都道府県や市区町村における「情報インフラ」としての国勢調査の重要性等についての話があった。

(4) 平成22年国勢調査の実施に向けて

東京都総務局統計部人口統計課長から、国勢調査を取り巻く状況等について説明があった後、参加団体との意見交換が行われた。
参加団体からの主な意見は以下のとおり。

- 在留外国人に国勢調査の周知を行う際の注意点はどのようなことか。また、在留外国人に対する資料は、現地語で作成したり、日本語の場合はふりがなをふるなどしている

が、国勢調査の調査票は日本人と同じものか、外国語の調査票も作成するのか。

→ 外国人の方々は調査の対象ではないと思われている方が多いので、まずは、国籍によらず、外国人の皆様も調査対象であるということをご理解いただくことが最優先の課題であると認識。また、本調査から得られた情報は、統計目的以外には利用されず、調査の秘密は守られるということをご理解いただくことも重要。

言葉の問題については、前回の平成 17 年調査において 19 ヶ国語の調査票対訳集等を作成しており、今回も前回調査を下回ることがないように作成することを予定。

- 企業にとっても先々の需要予測や事業計画などを検討するに当たって、統計に基づくデータ分析は不可欠で、特に今回の国勢調査は人口減少社会に入って初の調査ということから大変注目している。

経済界としても、会員企業に調査の周知徹底を図るとともに、調査への協力を呼びかけていきたい。

- 人口減少社会に入って初の国勢調査ということで、大変注目しており、住宅関係団体でも、世帯数の変化や市区町村間の人口移動の統計がある国勢調査のデータは非常に重要なものである。

オートロックマンションやワンルームマンションの入居者へのアクセスが少しでも容易に行えるよう、事業所や入居者への周知に力を入れていきたい。

- 我が国の喫緊の課題である少子化問題を考えるためには、国勢調査のデータが不可欠。前回の調査では、都市部で配偶関係の不詳が多かったので、しっかり調査を行う必要がある。

そのためにも、回答者に調査の公共性などを確実に周知することが重要。予算も厳しいとは思いますが、各府省とも連携して調査の公共性など効果的な広報を行ってほしい。

- 都市計画、国土計画には国勢調査のデータが不可欠。国勢調査でしか表せない特長（実質的な市街地を表す「人口集中地区」、地域間のつながりが見える「人口移動」、昼間にどこで、どういう人が働いたり、学んだりしているかが見える「昼間人口」など）をアピールすることにより、「情報のインフラ」ということを強く訴えかけられるのではないかと。

米国においてオバマ大統領が、電子政府の関連で「データ・ガブ」の構想を訴えかけたのが印象的。これは、データをできるだけ共有し、全体のデータを使いやすくしようというもの。このようなインフラ整備の実現については、是非議論をしていただきたい。

(5) 総務事務次官（国勢調査実施本部副本部長）あいさつ

総務事務次官より、本会議の開催を受けて、今後とも参加団体へ情報提供をさせていただくこと、本日の意見を活かして調査準備、結果の提供方法について検討を進めていくことを述べた後、平成 22 年国勢調査の実施に向けて、参加団体の引き続きの協力をお願いし、閉会となった。

(了)

(参考)

平成 22 年国勢調査 全国協力者会議（第 1 回）（平成 21 年 12 月 2 日）
原口総務大臣 あいさつ要旨

皆様、こんにちは。ご紹介いただきました、総務省の原口一博でございます。本日は、各界のリーダーの皆様におかれましては、ご多忙の中、この会議にご参加いただき、また、お一人お一人がボランティアという立場で国勢調査にご協力いただくことを、まずもってお礼申し上げたいと思います。本当にありがとうございます。

今日の会議では国勢調査の準備状況を報告し、皆様と意見交換を行うことを目的としております。

私たち新政権は、正に国民の一人一人が大切にされる、そういう社会を目指しております。わたくしの名刺には、左端に花が添えてあります。これは障がいを持った方が 1 枚 1 枚作っているもので、岡山で作られているのですが、この名刺を 1 枚配るとその施設に 50 円入ることになっています。

なぜこういう話をするかというと、日本は世界の 6 分の 1 をつくる大きな国であります。しかし、一人一人の生活を見てみると、課題がないとは言えないと思います。例えば障がいを持った私たちの仲間は、月にどれくらいのお給与をもらっているのでしょうか。

スウェーデンでは、1200~1300 の福祉企業体がありますが、3 万人の障がいを持っている人を雇用している会社があります。中には一般のスウェーデン人とほぼ同じ給与をもらう方々がいらっしゃいます。なぜそのようなことができるのかと聞いてみました。私は心理学が専門ですが、口も不自由で、手も足も不自由な方が人の悩みを聞いておられました。口が不自由でどうやってカウンセリングができるのかと思い、その方とお話してみました。その方は、目線の動きをコンピュータに読ませて、それを音に変えて、人の悩みを解決されていました。その方が、「できないことが問題なんじゃない、できることが大事なんだ。生まれて初めてお給与をもらったけれども、その中から税金を払った。税金を払うことは義務じゃない、権利なんだ。」とおっしゃっていました。

鳩山首相が所信表明で述べました「チャレンジド」という言葉を、私たちは使っています。「しょうがい者」、これは漢字に直すと、「気に障る」の「障る」、「害悪」の「害」、とても後ろ向きで悲しい言葉です。私たちは「障がい者」という言葉をできるだけ使いたくない。「チャレンジド」という言葉、これは神様から生まれながらにして挑戦をする課題をもらった人たち、生まれたときに様々な課題に挑戦する人たち、この人たちを納税者に。これは、ジョン・F・ケネディの公約であります。

国勢調査は、お一人お一人の生活の実態、正に国の姿を映し出す鏡であり、我が国の座標軸、政策の座標軸となるものです。今回、平成 22 年国勢調査の特徴は、人口減少社会を迎えての初めての調査となります。日本全体・地域コミュニティの未来図を描くためにも、正確で信頼できる統計が不可欠です。

もともとこの統計をスタートさせた、1881 年の「統計院設置の建議」というのがあります。私は佐賀の出身ですが、その当時の参議で、後に初代の太政官統計院長となりました大隈重信公は、こう述べています。

「現在ノ国勢ヲ詳明セザレバ政府則チ施政ノ便ヲ失フ 過去施政ノ結果ヲ鑑照セザレバ政府其政策ノ利弊ヲ知ルニ由ナシ」

つまり、不断の調査を通じて国民・国家の姿をしっかりと政策に活かす、認識をすることが一番大事だということです。

この国勢調査の成功のカギは、国民の参加であり、そのためには、各界のご理解・ご支援が不可欠です。ここにおられる皆様は、それぞれの地域における、あるいは日本の各地におけるリーダーでいらっしゃいます。この国勢調査における意義を多くの皆様に共有していただいて、そして、国民参加の下で成功させたいと思います。

結びになりますが、重ねてご協力をご感謝申し上げ、国勢調査実施本部長としての皆様へのお礼と、そして開会のあいさつに代えたいと思います。本日は、誠にありがとうございます。